

2019年3月12日 全8頁

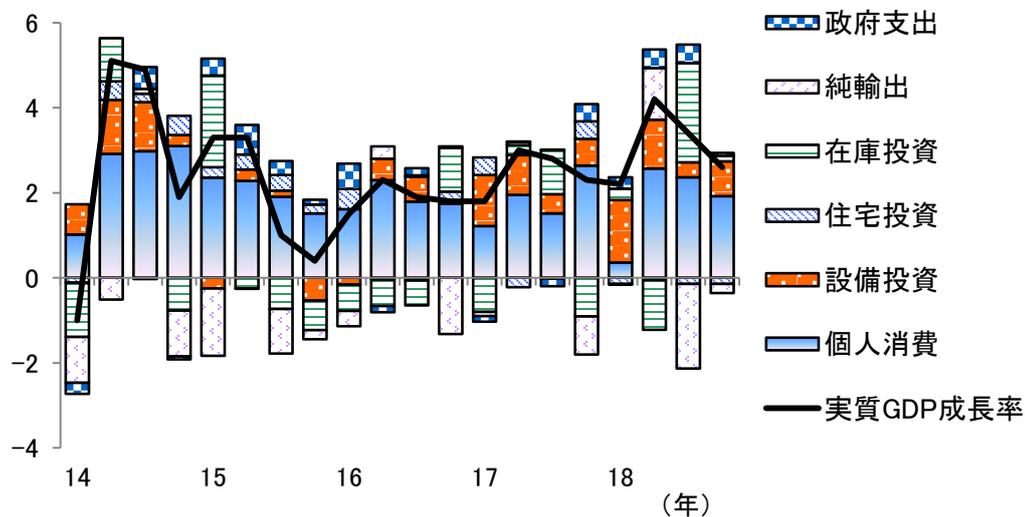
アメリカ経済グラフポケット (2019年3月号)

2019年3月11日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
シニアエコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



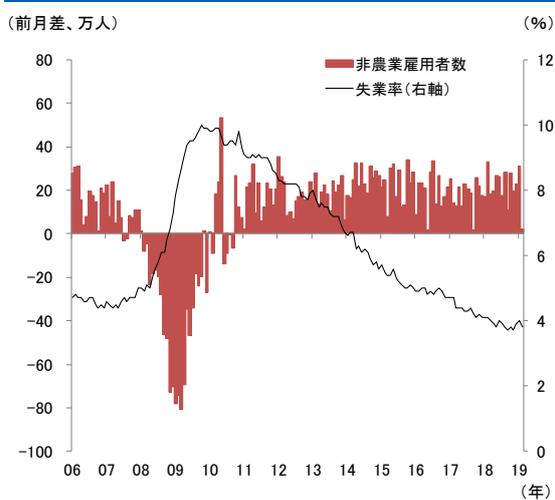
(前期比年率、%、%pt)	2017				2018			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.6
個人消費	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8	3.5	2.8
設備投資	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7	2.5	6.2
住宅投資	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3	-3.6	-3.5
政府支出	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5	2.6	0.4
輸出	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3	-4.9	1.6
輸入	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6	9.3	2.7
寄与度								
個人消費	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6	2.4	1.9
設備投資	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2	0.4	0.8
住宅投資	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
在庫投資	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2	2.3	0.1
政府支出	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.1
輸出	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1	-0.6	0.2
輸入	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1	-1.4	-0.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

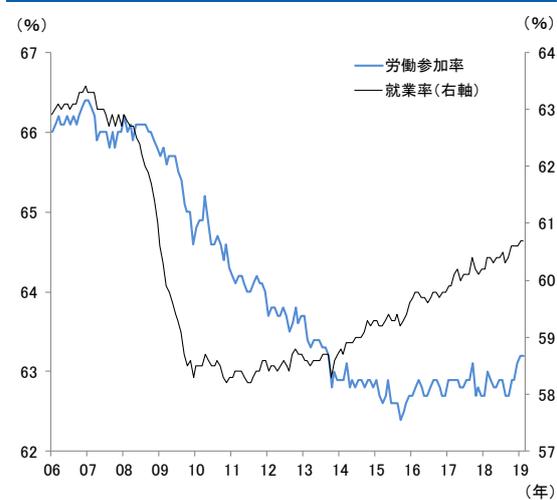
- ◆ 2月の失業率は3.8%であった。政府機関の一部閉鎖解除に伴う就業者数の増加が失業率を押し下げ、前月から0.2%pt低下した。
- ◆ 2月の非農業雇用者数の前月差は2.0万人増と、大幅な伸びを示した前月から急減速した。ハリケーン被害によって下振れした2017年9月以来の小幅な増加となった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は19.0万人増となり、好調の目安とされる20万人を下回った。

非農業雇用者数と失業率



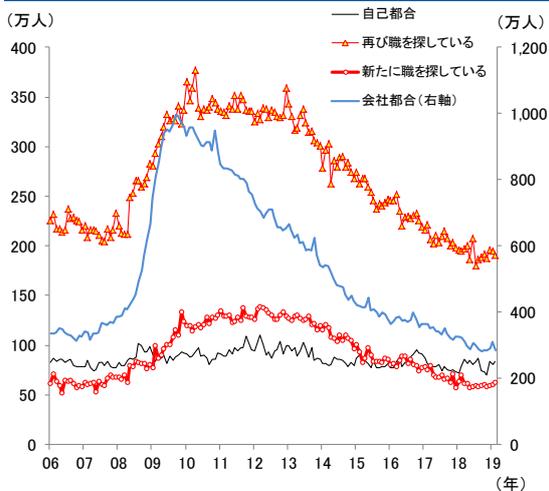
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



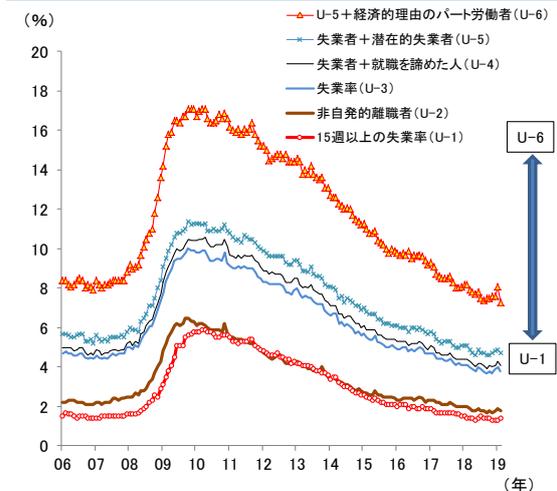
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



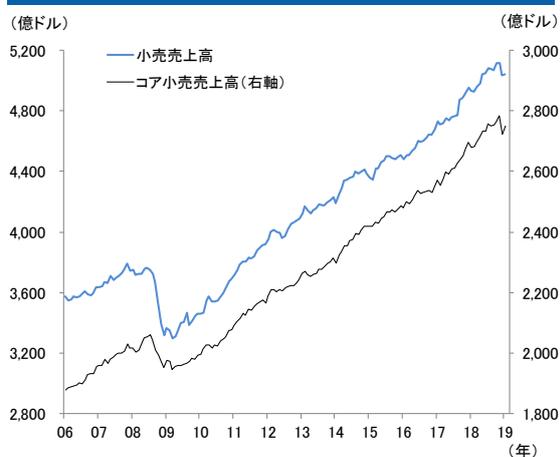
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米雇用者の伸びは前月比+2.0万人に急減速」(2019年3月11日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190311_020680.html

個人消費

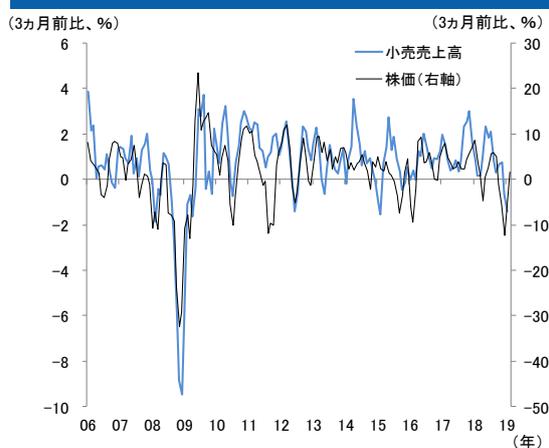
- ◆ 1月の小売売上高は前月比0.2%増加した。3ヵ月ぶりに増加に転じ、2009年9月以来の大幅減となった前月からわずかながら持ち直した。コア小売売上高も同1.1%増加した。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比0.8%減少し、年率換算で1,657万台であった。寒波の影響などから乗用車の販売が低迷し、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 2月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは前月の91.2から93.8へと上昇した。政府機関の閉鎖終了などにより期待指数が大きく伸び、上昇に転じた。

小売売上高の推移



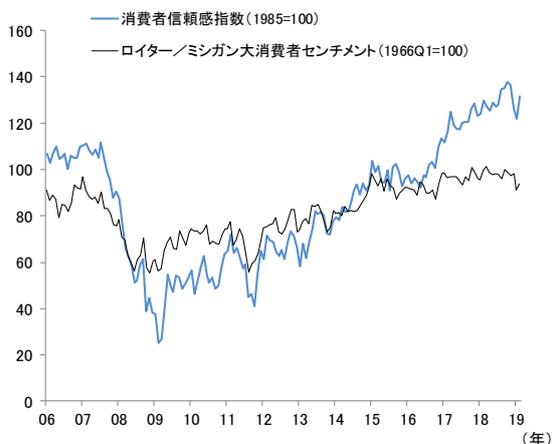
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

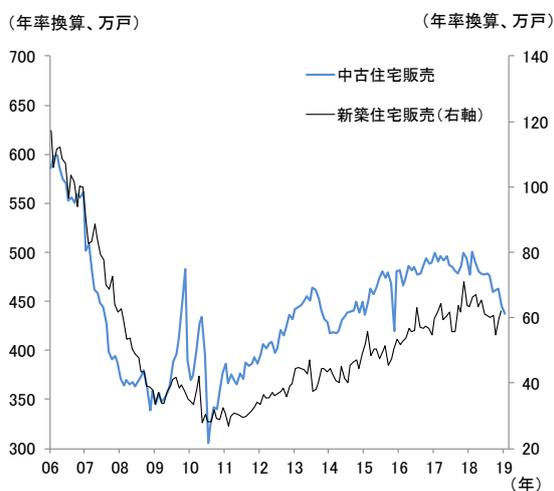


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

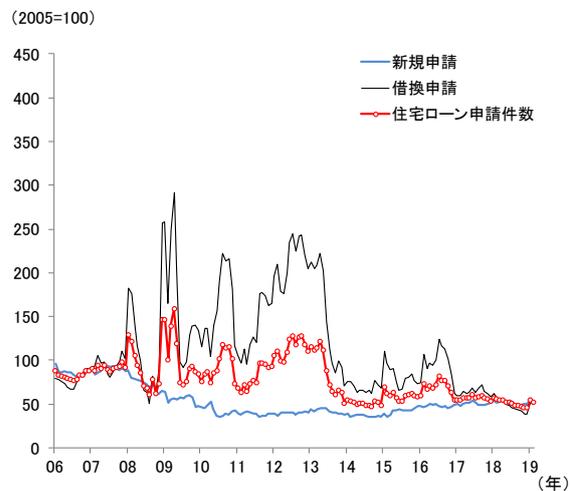
- ◆ 1月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比18.6%増の年率換算123.0万戸であった。南部、西部、北東部における着工が増加し、大幅減となった前月から改善した。
- ◆ 1月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.8%減の年率換算437.0万戸であった。安価な物件の供給不足などにより2ヵ月連続で減少し、2015年11月以来の低水準となった。
- ◆ 2018年12月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比3.7%増の年率換算62.1万戸となった。中西部を除いて販売が増加し、2018年5月以来の高水準となった。
- ◆ 12月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.2%上昇した。上昇率が鈍化したものの、住宅価格は上昇基調にある。

住宅販売（一戸建て）



(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



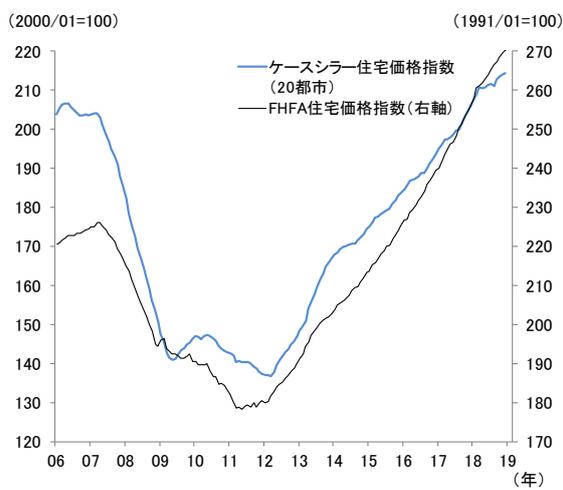
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

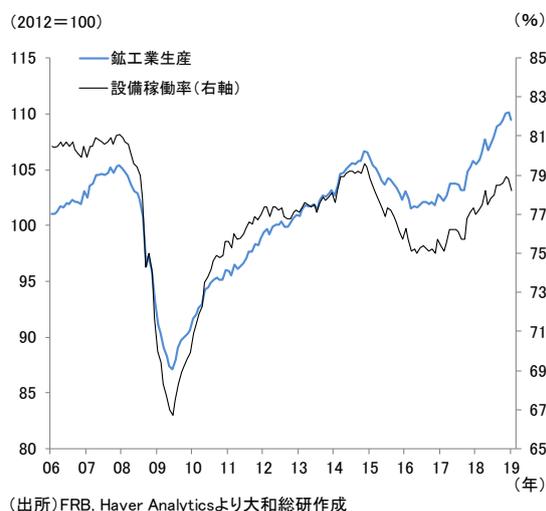


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は前月比0.6%低下し、8ヵ月ぶりの低下となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.9%低下と2018年5月以来の大幅な低下となり、全体を押し下げた。
- ◆ 2018年12月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比1.0%減と、2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 2月のISM製造業指数は、前月から2.4%pt低下の54.2%となった。2016年11月以来の低水準となったものの、拡大・縮小の分岐点である50%を上回っている。非製造業指数は、前月から3.0%pt上昇の59.7%となり、3ヵ月ぶりに上昇した。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



耐久財受注



物価動向

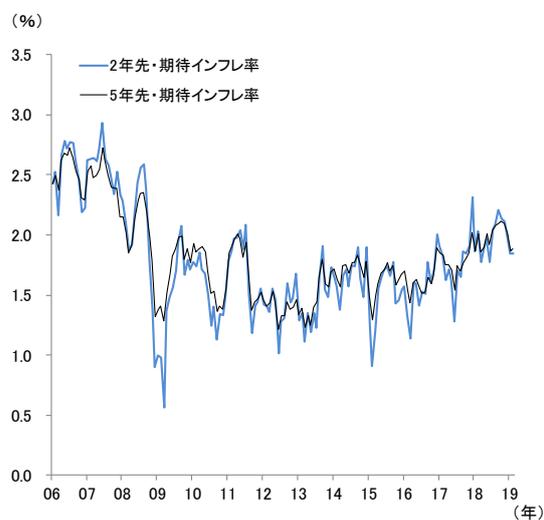
- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.6%上昇した。3ヵ月連続で上昇幅が縮小し、2017年6月以来の低い伸びとなった。コアCPIは同2.2%上昇と、3ヵ月連続で同じ上昇幅となった。
- ◆ 2月の2年先期待インフレ率は1.84%で、前月から横ばいとなった。5年先期待インフレ率は1.88%と、4ヵ月ぶりに上昇した。
- ◆ 2月末のWTI原油先物価格は57.22ドル/バレルで、1月末の53.79ドル/バレルから上昇した。OPECによる減産や産油国のベネズエラやイランに対する経済制裁への懸念などが影響し、価格が押し上げられた。

消費者物価指数



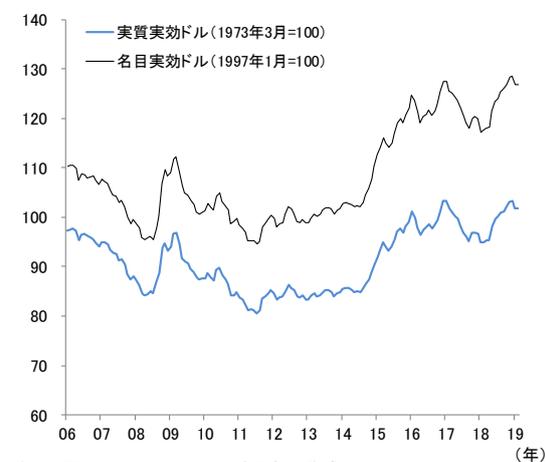
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

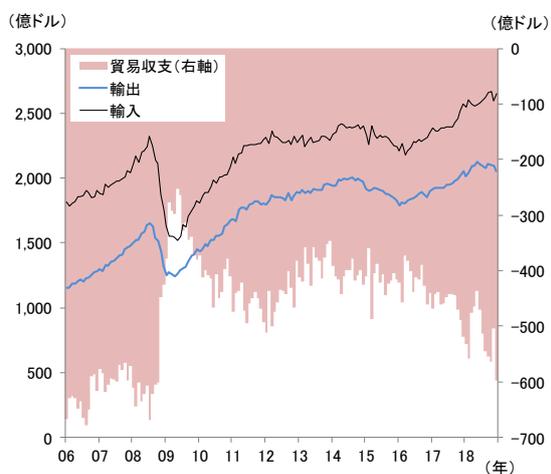


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

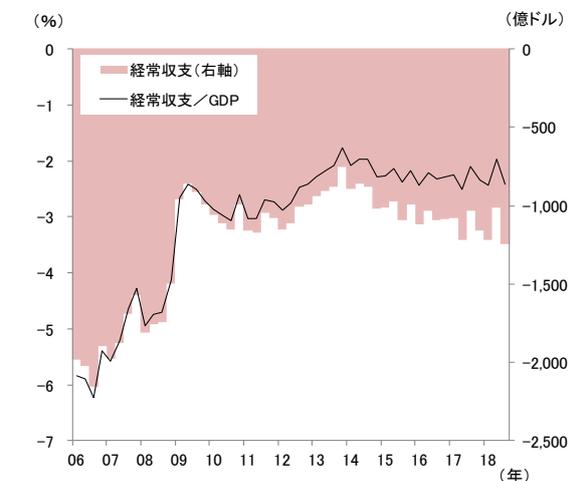
- ◆ 2018年12月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.9%減少し、輸入は同2.1%増加した。この結果、貿易赤字は同18.8%増の約598億ドルとなり、大幅に拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出ではその他石油製品などの工業製品・原料や、民間航空機などの資本財が主に減少し、輸入ではコンピューター付属品を含む資本財のほか、家電製品などの消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比5.6%増加し、欧州向けも同1.1%増加したが、中国向けは同32.7%減と、5ヵ月連続で二桁台の大幅な減少となった。一方の輸入は、中国からの輸入が同3.5%増、日本からの輸入が同3.4%増、欧州からの輸入も同2.9%増となった。

貿易収支動向



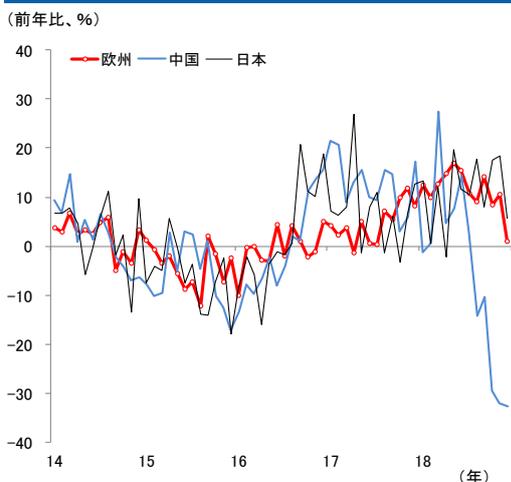
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



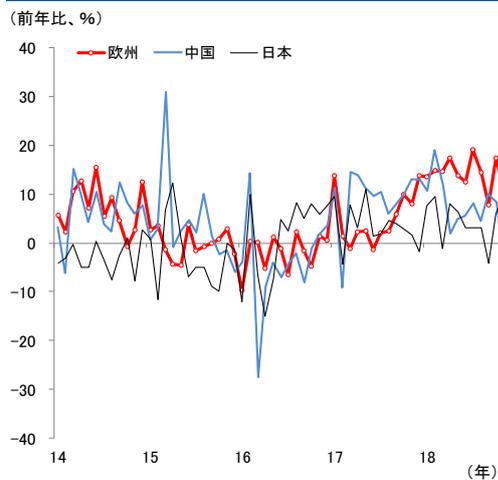
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

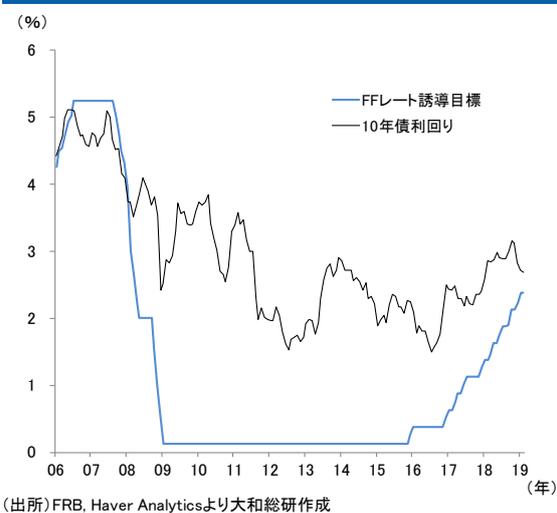


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

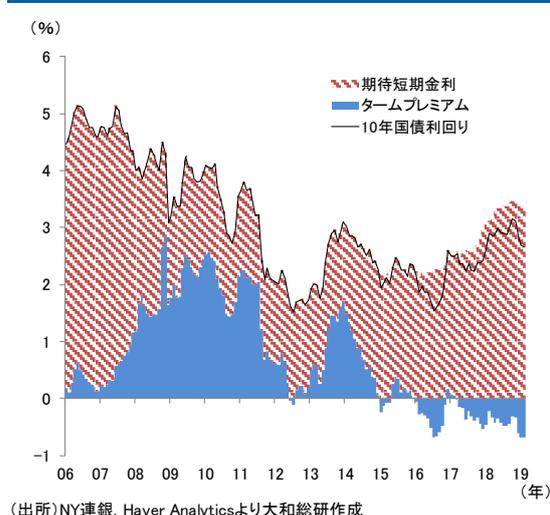
金融・財政

- ◆ 1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを2.25-2.50%で据え置くことが決定された²。FRBの資産残高は、直近の3月6日の週平均が約4兆200億ドルであった。
- ◆ 2月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.68%であった。FRBが様子見姿勢を強める中、前月より若干低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

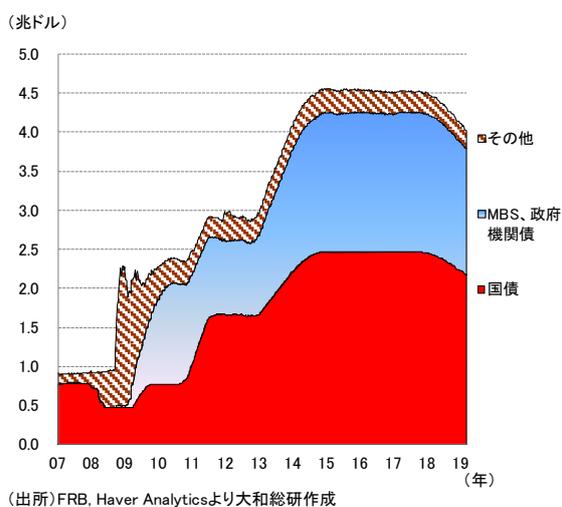
政策金利・長期金利



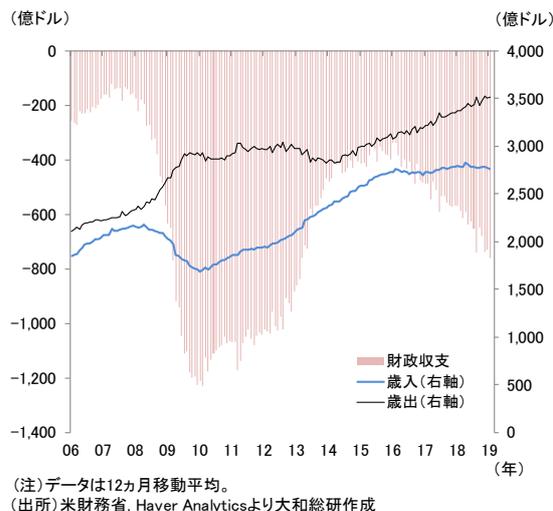
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 利上げは当面見送り」(2019年1月31日)参照。
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190131_020606.html